



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 1 日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6823 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rion.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理統括部長 氏名 清水健一 TEL (042)359-7099
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 1 日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	8,146	1.5	555	34.2	551	38.5
17 年 9 月中間期	8,028	2.6	413	365.9	398	307.0
18 年 3 月期	16,512	2.5	1,046	100.8	934	98.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	138	40.2	13	80
17 年 9 月中間期	231	217.8	23	37
18 年 3 月期	547	102.7	52	50

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 10,040,928 株 17 年 9 月中間期 9,920,887 株
 18 年 3 月期 9,959,956 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	24,048	9,024	37.5	897	54
17 年 9 月中間期	22,337	8,697	38.9	872	55
18 年 3 月期	22,708	9,100	40.1	905	39

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 10,055,095 株 17 年 9 月中間期 9,967,681 株
 18 年 3 月期 10,024,095 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 16,905 株 17 年 9 月中間期 14,319 株
 18 年 3 月期 16,905 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,200	900	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 78 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		15.00	15.00
19 年 3 月期(実績)			15.00
19 年 3 月期(予想)		15.00	

上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 9 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		837,559		1,829,222		807,228	
2 受取手形	3	1,531,956		1,861,652		1,598,312	
3 売掛金		3,198,327		3,163,264		3,314,860	
4 たな卸資産		3,322,578		3,371,739		3,307,157	
5 繰延税金資産		293,628		396,018		323,589	
6 その他		607,503		620,042		465,900	
貸倒引当金		33,845		24,437		24,910	
流動資産合計		9,757,708	43.7	11,217,502	46.6	9,792,138	43.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,899,356		2,748,940		2,815,487	
(2) 工具、器具 及び備品		608,010		618,989		597,141	
(3) 土地	2	5,963,466		5,963,466		5,963,466	
(4) 建設仮勘定		49,806		68,429		83,211	
(5) その他		612,526		525,433		574,016	
有形固定資産合計		10,133,166	45.3	9,925,258	41.3	10,033,322	44.2
2 無形固定資産		287,930	1.3	344,484	1.4	275,269	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		1,426,445		1,784,692		1,879,965	
(2) 繰延税金資産		740,959		785,641		736,739	
貸倒引当金		8,673		8,625		8,672	
投資その他の 資産合計		2,158,731	9.7	2,561,709	10.7	2,608,032	11.5
固定資産合計		12,579,828	56.3	12,831,452	53.4	12,916,625	56.9
資産合計		22,337,536	100.0	24,048,955	100.0	22,708,764	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,245,390		1,241,169		1,208,920		
2		200,000		360,000		200,000		
3	2	2,364,450		2,740,400		2,417,800		
4		254,939		201,258		362,933		
5		109,783		191,587		233,463		
6		616,396		637,133		629,556		
7				155,961				
8				92,140				
9		157,904		164,206		148,072		
流動負債合計		4,948,864	22.2	5,783,856	24.1	5,200,746	22.9	
固定負債								
1		500,000		940,000		400,000		
2	2	3,810,950		3,934,300		3,640,000		
3		2,200,937		2,174,359		2,174,521		
4		77,970		90,030		91,180		
5		18,275		18,281		18,281		
6		2,083,278		2,083,278		2,083,278		
固定負債合計		8,691,411	38.9	9,240,249	38.4	8,407,260	37.0	
負債合計		13,640,275	61.1	15,024,105	62.5	13,608,006	59.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,206,946	5.4			1,215,973	5.3	
資本剰余金								
1		1,630,954				1,639,922		
資本剰余金合計		1,630,954	7.3			1,639,922	7.2	
利益剰余金								
1		162,400				162,400		
2		2,207,590				2,207,590		
3		335,377				651,510		
利益剰余金合計		2,705,368	12.1			3,021,500	13.3	
土地再評価差額金		3,036,599	13.6			3,036,599	13.4	
その他有価証券 評価差額金		125,167	0.5			196,738	0.9	
自己株式		7,774	0.0			9,977	0.0	
資本合計		8,697,260	38.9			9,100,757	40.1	
負債、資本合計		22,337,536	100.0			22,708,764	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,220,716	5.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,644,634			
資本剰余金合計				1,644,634	6.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				162,400			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,410,000			
圧縮記帳積立金				123,587			
繰越利益剰余金				288,690			
利益剰余金合計				2,984,677	12.4		
4 自己株式				9,977	0.0		
株主資本合計				5,840,050	24.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				148,199	0.6		
2 土地再評価差額金				3,036,599	12.6		
評価・換算差額等 合計				3,184,798	13.2		
純資産合計				9,024,849	37.5		
負債・純資産合計				24,048,955	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,028,151	100.0	8,146,517	100.0	16,512,509	100.0			
売上原価	1	4,790,172	59.7	4,753,600	58.4	9,793,996	59.3			
売上総利益		3,237,979	40.3	3,392,917	41.6	6,718,513	40.7			
販売費及び一般管理費		2,824,076	35.1	2,837,456	34.8	5,671,793	34.4			
営業利益		413,902	5.2	555,460	6.8	1,046,719	6.3			
営業外収益	2	95,656	1.2	103,710	1.3	177,721	1.1			
営業外費用	3	111,134	1.4	107,468	1.3	290,050	1.7			
経常利益		398,423	5.0	551,703	6.8	934,390	5.7			
特別利益	4	25,454	0.3	753	0.0	34,399	0.2			
特別損失	5	4,694	0.1	309,821	3.8	11,711	0.1			
税引前中間(当期)純 利益 法人税、住民税 及び事業税		419,184	5.2	242,635	3.0	957,078	5.8			
法人税等調整額		243,027 55,647	187,379	2.3	192,126 88,029	104,096	1.3	539,632 130,490	409,141	2.5
中間(当期)純利益		231,804	2.9	138,538	1.7	547,937	3.3			
前期繰越利益		103,573				103,573				
中間(当期) 未処分利益		335,377				651,510				

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	1,639,922	162,400	2,080,000	127,590	651,510	3,021,500	9,977	5,867,418
中間会計期間中の 変動額										
1 新株の発行	4,743	4,712	4,712							9,455
2 剰余金の配当							150,361	150,361		150,361
3 利益処分による 役員賞与							25,000	25,000		25,000
4 中間純利益							138,538	138,538		138,538
5 別途積立金積立額					330,000		330,000			
6 圧縮記帳積立金 取崩額						4,003	4,003			
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	4,743	4,712	4,712		330,000	4,003	362,819	36,823		27,368
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,220,716	1,644,634	1,644,634	162,400	2,410,000	123,587	288,690	2,984,677	9,977	5,840,050

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	196,738	3,036,599	3,233,338	9,100,757
中間会計期間中の 変動額				
1 新株の発行				9,455
2 剰余金の配当				150,361
3 利益処分による 役員賞与				25,000
4 中間純利益				138,538
5 別途積立金積立額				
6 圧縮記帳積立金 取崩額				
7 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	48,539		48,539	48,539
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	48,539		48,539	75,907
平成18年9月30日 残高 (千円)	148,199	3,036,599	3,184,798	9,024,849

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(6)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 (3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p> <p>なお、仕入等に係る消費税等と売上等に係る消費税等は、相殺して中間貸借対照表上流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,024,849千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上しておりましたが、当中間会計期間より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ4,280千円減少し、税引前中間純利益が155,961千円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当中間会計期間より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ750千円減少し、税引前中間純利益が92,140千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,947,275千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,375,112千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,167,410千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,694,225千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,583,331千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,277,556千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <p>長期借入金(一年以内返済を含む)1,370,800千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,622,146千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,583,331千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,205,477千円</p> <p>なお、前中間会計期間末について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p> <p>長期借入金(一年以内返済を含む)1,840,600千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,694,225千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,583,331千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,277,556千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <p>長期借入金(一年以内返済を含む)1,420,000千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,655,625千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,583,331千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,238,956千円</p> <p>なお、前事業年度について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p> <p>長期借入金(一年以内返済を含む)1,527,160千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,732,825千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,583,331千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,316,156千円</p>
<p>3</p>	<p>3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 70,005千円</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	1 売上原価には以下の金額が含まれております。 返品調整引当金繰入 92,140千円 返品調整引当金戻入 91,389千円 合計 750千円	1
2 営業外収益の主要項目 受取利息 6,512千円 受取配当金 14,124千円 収入家賃 26,594千円 経営管理料収入 12,000千円 国庫補助金 14,230千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 7,581千円 受取配当金 26,275千円 収入家賃 27,918千円 出資持分利益 21,346千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 14,119千円 受取配当金 16,909千円 収入家賃 54,379千円 経営管理料収入 22,000千円 国庫補助金 30,000千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 50,422千円 たな卸資産廃棄損 29,610千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 43,808千円 たな卸資産廃棄損 24,619千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 94,548千円 たな卸資産廃棄損 110,497千円
4 特別利益の主要項目 貸倒引当金取崩益 25,387千円	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金取崩益 520千円	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金取崩益 34,331千円
5 特別損失の主要項目 工具、器具及び備品除却損 4,005千円	5 特別損失の主要項目 工具、器具及び備品除却損 3,253千円 過年度製品保証引当金繰入 151,680千円 過年度返品調整引当金繰入 91,389千円 たな卸資産評価損 36,971千円	5 特別損失の主要項目 機械装置除却損 709千円 工具、器具及び備品除却損 10,733千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 277,215千円 無形固定資産 78,045千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 274,055千円 無形固定資産 68,769千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 608,628千円 無形固定資産 151,225千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	16,905			16,905

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				
	機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	50,279	108,697	19,707	178,683	取得価額 相当額	50,279	116,774	16,257	183,310	取得価額 相当額	50,279	160,007	19,707	229,994
減価償却 累計額 相当額	24,807	80,902	7,853	113,564	減価償却 累計額 相当額	32,852	54,571	8,000	95,424	減価償却 累計額 相当額	28,830	122,921	9,824	161,576
中間期末 残高 相当額	25,471	27,794	11,853	65,119	中間期末 残高 相当額	17,426	62,202	8,256	87,885	中間期末 残高 相当額	21,449	37,085	9,882	68,417
(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 25,229千円 1年超 39,890千円 合計 65,119千円					(2)未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 25,998千円 1年超 61,887千円 合計 87,885千円					(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 25,162千円 1年超 43,255千円 合計 68,417千円				
(注)未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。				
(3)支払リース料(減価償却費相当 額) 19,663千円					(3)支払リース料(減価償却費相当 額) 14,524千円					(3)支払リース料(減価償却費相当 額) 33,348千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,824千円 1年超 912千円 合計 2,736千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 912千円 1年超 千円 合計 912千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,824千円 1年超 千円 合計 1,824千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	872円55銭	897円54銭	905円39銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円37銭	13円80銭	52円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	22円61銭	13円31銭	50円63銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	231,804	138,538	547,937
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	25,000 (25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	231,804	138,538	522,937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,920	10,040	9,959
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	331 (331)	363 (363)	369 (369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。